

北杜

2021
Vol. 68

議会だより



おいしいお米が
できたかな

親子稲刈り体験

9月定例会



議案と審議② 決算特別委員会⑥

委員会レポート⑧ 市長の所信表明⑨

会派代表・一般質問⑩ 声のひろば②①

北杜市ウォッチング②②

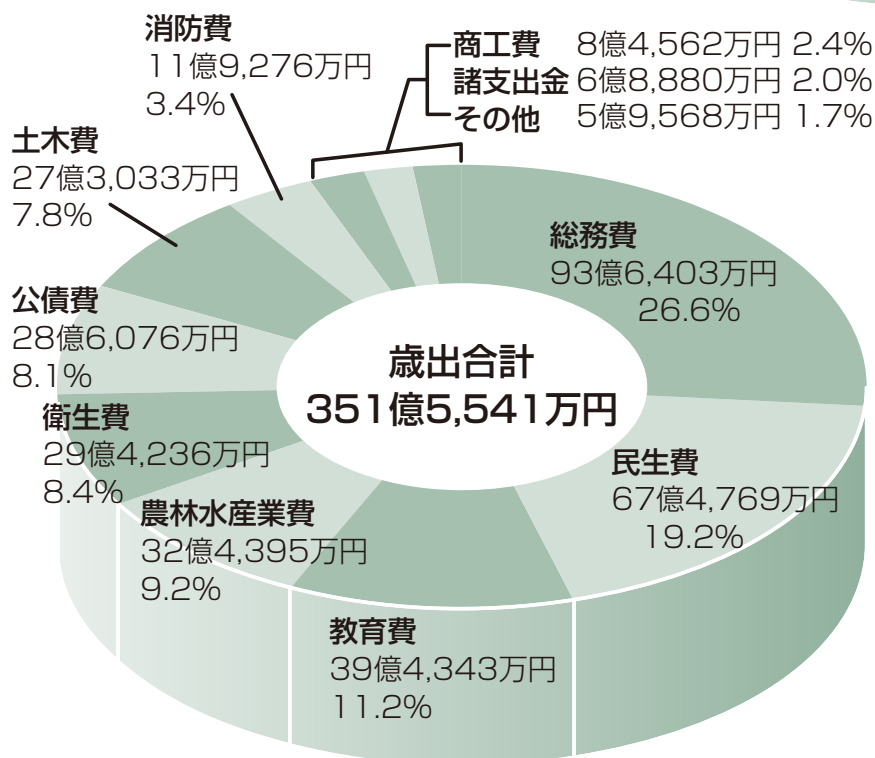
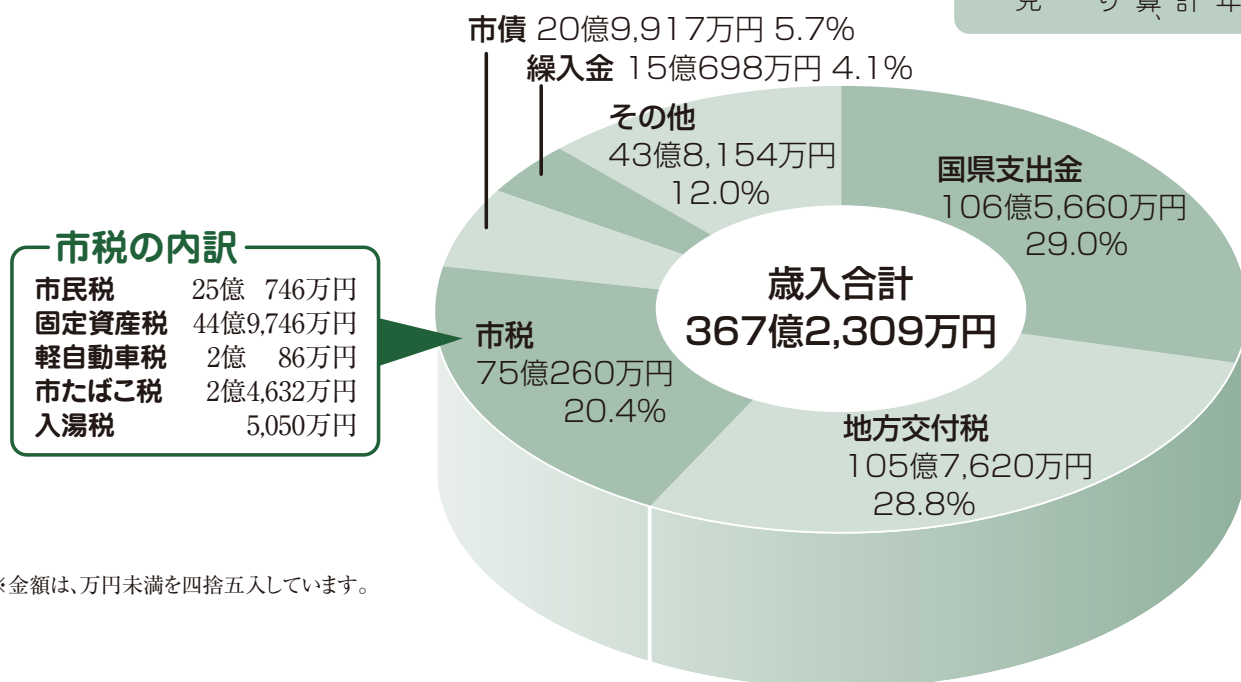
第3回定例会は、8月31日から9月24日までの25日間の会期で開催し、市長提出の令和2年度一般会計決算と特別会計決算8件、企業会計決算3件の認定をはじめ、令和3年度補正予算案、報告など計29件を審議し、原案のとおり可決、認定しました。

また、選挙1件を当選、請願1件を採択、意見書2件を可決しました。

を見据えて 抜いた1年

令和2年度一般会計決算

決算認定しました



基金(預金)の累積残額

184億円(合併時比134億円の増)

市債(借金)の累積残額

556億円(ピーク時比453億円の減)

合併後トータル改善額 587億円

アフターコロナ 感染症と戦い、

令和3年度補正予算 **一般会計補正(第4・5号)** 4億6,661万円増額

予算総額は285億3,966万円に ※全員賛成で可決

一般会計(第4号)

おもな補正財源

※金額は、万円未満を四捨五入しています。

地方交付税	6,463万円	国庫支出金	4,159万円	県支出金	8,250万円
繰入金	2,168万円	分担金及び負担金	△8,491万円	寄附金	2億 120万円
市債	9,850万円				

おもな事業

学校給食費無償化事業	△7,388万円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、10月から6カ月間、保育所等の保育料および副食費と、小中学校の給食費を無償化する。
保育料及び副食費無償化事業	△1,102万円	

おもな使いみち

協力金制度推進事業(ふるさと納税)	1億2,600万円	返礼品目の充実や民間ポータルサイトの活用により増加が見込まれるふるさと納税を通じ、返礼品による地域資源のPRなど、本市の知名度向上等を図る。
サテライトオフィス等整備推進事業	7,512万円	コロナ禍において、企業のワーケーションやテレワークなどの取り組みが加速していることから、市内にサテライトオフィスなどを整備し、県外からの移住定住人口の増加を図る。
保育料及び副食費無償化事業	285万円	私立保育施設などへの教育・保育給付費および給食費補助金の増額。

一般会計(第5号)

おもな補正財源

国庫支出金	6,358万円	繰入金	5,210万円
-------	---------	-----	---------

おもな使いみち

公共施設非接触型検温器等整備事業	316万円	公共施設における感染防止策を一層強化するため、非接触型検温器等を設置するほか、5万円以上の非接触型検温器等を購入した公共施設の指定管理者に対し、補助金を交付する。
感染者緊急支援物資支給事業	55万円	新型コロナウイルスに感染するなど、生活必需品が購入できず、日常生活に支障を来すおそれのある世帯に対し、食料品、衛生用品、育児用品などの支援物資を支給する。
観光事業者支援金支給事業	1億1,196万円	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、業績に特に深刻な影響を受けている宿泊事業者、交通事業者および旅行事業者を支援し、市内経済の回復を図るため、支援金を支給する。

一般会計決算認定

反対討論 志村 清

財政調整基金などの基金を取り崩し、コロナ対応に当たった姿勢は評価するが、次年度への繰越額が大きすぎる財政運営。

賛成討論 大芝正和

市民の安全・安心と生活の向上を目指し、財政健全化にも努め、職員一体となって各事業に前向きに取り組んできた成果。

賛成討論 秋山真一

感染防止と市内経済活性化の両立のため、行政と議会で多くの意見を戦わせ、市民を守るため政策を検討し実行した。

※賛成17、反対2で認定

特別会計決算認定

▼国民健康保険特別会計

▼後期高齢者医療特別会計

▼介護保険特別会計

▼居宅介護支援事業特別会計

▼新エネルギー事業特別会計

▼辺見診療所特別会計

▼白州診療所特別会計

▼財産区特別会計

※全員賛成で認定

企業会計決算認定

▼病院事業特別会計

▼水道事業会計

▼下水道事業会計

※全員賛成で認定

元気に遊んでね

令和4年4月新小淵沢保育園開園

令和3年度補正予算

特別会計

▼介護保険特別会計 (第1号)

▼白州診療所特別会計 (第1号)

※全員賛成で可決

企業会計

▼病院事業特別会計 (第1号)

▼水道事業会計 (第1号)

▼下水道事業会計 (第1号)

※全員賛成で可決

条例

▼過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例及び過疎地域自立促進基金条例の一部改正

▼市立保育園条例の一部改正

▼環境基本条例の一部改正

▼太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例の一部改正

※全員賛成で可決

その他

▼過疎地域持続的発展計画の策定

※全員賛成で可決

報告

▼健全化判断比率

▼資金不足比率

▼一般会計継続費精算報告書

▼水道事業会計継続費精算報告書

▼専決処分 (損害賠償の額の決定)

選挙

選挙

▼釜無山外三字恩賜県有財産保護組合議会議員

請願

■加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

●請願者

北杜市PTA連合協議会会長 岡安 祐樹

北巨摩地区公立小中学校長会会長 秋澤 英俊

北巨摩地区公立小中学校教頭会会長 皆川 賢司

山梨県教職員組合北巨摩支部執行委員長 堀内 洋介

●紹介議員

興水 崇 秋山俊和 内田俊彦 清水 進 福井俊克 原 堅志 野中真理子

【趣旨】

1、小学校の三十五人学級実施に当たっては、教職員定数の実質的な増員で行うこと。中学校への三十五人学級を実施すること。2、個別の対応が必要な子どもたちにきめ細かい支援をするため、特別支援学級の一クラスあたりの児童生徒の定数改善を図ること。3、義務教育費国庫負担制度堅持と国負担割合を二分の一に還元。4、教育条件の格差解消を図るため、国の教育予算を拡充。



詳しくはこちらをご覧ください

県条例の施行に伴い、市条例の一部を改正しました

※全員賛成で採択

発議

■コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について

●提出者

総務常任委員長

福井 俊克

【趣旨】

令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣および関係大臣に意見書を提出する。

- 1、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不

合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

2、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3、固定資産税について講じた負担調整措置は3年度限りとする。

4、自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

5、炭素にかかる税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

反対討論 野中真理子

国に財源確保を求めることに賛同するが、市民負担減になる措置の中止や終了も求めており、市民への配慮に欠けている。

賛成討論 井出一司

地方自治体は諸般の実情に併せサービスを行っている。財政悪化を招かないために、財源確保を行わなければならない。

反対討論 清水 進

地方議員や議会は、自治体の財政は気にしても、地域経済や市民の暮らしのことは関心がないと言われかねない意見書。

賛成討論 内田俊彦

社会保障は年々増加している中、コロナにおける税収減額は国で全部を補填しない。市の持続可能な財政運営に理解を。

※賛成15、反対4で可決

■加配定数の振り替えに

よらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について

●提出者

文教厚生常任委員長

齊藤 功文

※全員賛成で可決



教育現場のさらなる充実を

○=賛成 ×=反対

賛否のあった議案	高見澤伸光	興水崇	中山喜夫	小林勉	神田正人	大芝正和	秋山真一	進藤正文	清水敏行	井出一司	志村清	齊藤功文	福井俊克	原堅志	清水進	野中真理子	保坂多枝子	内田俊彦	秋山俊和	結果
案 件																				
令和2年度北杜市一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	可決

令和2年度決算特別委員会

令和2年度の決算を審査するため、決算特別委員会を設置し、委員長に福井俊克議員、副委員長に井出一司議員を選任。

付託された一般会計、特別会計8件、企業会計3件の決算を審査し、原案のとおり認定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計

(歳入) 367億2,309万円
(歳出) 351億5,541万円

問 水道事業、下水道事業が公営企業会計へ移行し、一般会計からの支出が繰出金から補助費へ移行した。両会計へ一般財源から約30億円支出している。財政課としては今後、負担が増えることに對しどのように考えているのか。

答 上下水道事業は、今後、管路更新などもあり財政を圧迫すると思われる。水道料の見直しを中心に負担抑制に努める。

問 指定管理事業について、コロナ禍の影響により利用料が大きく減った事業者もあるが、指定管理料などの減額措置がされていない。市として方針があるのか。

答 民間事業者も指定管理事業者同様にコロナ禍の影響を受けている。不公平感をなくするため指定管理事業者に対する指定管理料などの減額措置を今回は行わなかった。

問 ペダル踏み間違い加速抑制装置整備費補助金について、前年度から大幅に減っているが理由は。

答 令和元年度の補助件数は47件、2年度が5件。国にも同様の補助制度があり、そちらを申請される方が多いと思われる。市の制度は、国の要件にかなわない方を補完している。

問 コロナウイルス感染症の影響により、税収が約1億2千万円減となっている。個人市民税であれば個人事業主もあり、法人を含めどのような業種が影響を受けているか、今後の市の施策を検討しているのか。

くためにも詳細な分析が必要と思われる。

問 地域課題早期対応事業でグリーンベルト設置工事を行っているが、通学路全体の安全性を勘案する中で実施したのか。

答 学校から要望があり、教育委員会と連携し、早期に対応するため当事業で実施した。

問 デイサービスセンター事業について、コロナウイルス感染症の影響は。

答 各施設の収入は概ね増加しており、コロナウイルス感染症の影響は、ほばないと思われる。

問 心がつながる応援券の経済効果は。

答 総務省の経済波及効果の積算により約20億円の効果と推察する。

問 病院改革プランは、市立2病院を堅持しつつ、昨今の状況を踏まえ策定する方向か。

答 病院改革プランについて



経済波及効果に繋がった「心がつながる応援券」

は、総務省から策定に当たったガイドラインが示されず、コロナ禍の影響で策定委員会も開催できない状況にあるが、2病院ある強みを生かし策定の協議を行っていく。

問 住民票などのコンビニ交付事業について、マイナンバーカードを持っていても制度を知らない方がいる。周知は。

答 マイナンバーカード交付時に案内をしているが、利便性をPRすることはマイナンバーカード取得のきっかけにも繋がるため、引き続きさまざまな手段で周知を行う。

問 スポットビジョンクリナーは、どのタイミングで使用するのか。

答 スポットビジョン検査を3歳児健診で導入し、目の屈曲異常の早期発見・治療に繋げている。

問 小泉保育園・北部こども園は、入園希望者が多く他園に入園した児童もいると思われる。定員見直しの考えはあるのか。

答 基準があるため利用定員の増は考えていないが、園内の保育園、認定こども園間で利用定員は柔軟に対応している。

問 松くい虫対策について、

これまで以上に調査、除去が必要ではないか。

答 より対策が必要となるため、県に補助金の増額を要望していく。

問 八ヶ岳アウトレットモールの借地料などについては、さまざまな問題があり、総合的な対応が必要になる。しっかりと書面に残し、分納誓約についても履行されることが重要。法的な対応や予算措置などが生じる際には、議会にもしっかりと説明をしてほしいが。

答 今年度、代表者と債務承認、納付確約書を徴収するなどして8月末までに290万円の入金を確認している。折衝記録も残しており、今後、問題など生じた場合は、必要に応じて議会に説明する。

問 農地法第4条、5条の規定による許可のうち、太陽光発電の用途により転用した件数と面積は。

答 2年度の5条による申請は11件で面積は16、861㎡。

問 登山道の整備について、登山者が自ら行う近自然工法を広げる考えは。

答 エコパーク事業により武川の中山で試験的に実施している。今後、登山者や地元

を広げる考えは。

答 エコパーク事業により武川の中山で試験的に実施している。今後、登山者や地元の方などと協同で取り組み、担い手不足に努める。

問 市営住宅の利用率、前年比は。

答 2年度末現在の入居可能戸数1、017戸に対する入居率は86・55%。前年度比0・04%の減。

問 大規模盛土造成地調査業務委託について、調査は定期的に義務付けられているのか。

答 国は過去の震災を受け、造成宅地の崩壊などを未然に防止・軽減するため、宅地耐震化推進事業を実施している。大規模盛土に該当する2カ所の調査を実施した。定期的に行うものではない。

問 学校給食に係る会計年度任用職員について、コロナ禍で給食がストップしていた間、何をしていたのか。

答 メニューの研究、施設の再確認などを行っていた。

問 いじめ問題専門委員会について、委員の構成は。また、この委員会は継続するのか。

答 委員は弁護士、いじめ問題の専門家、教育関係者などである。この委員会は答申を行った後、解散となる。

問 サンドバレーコートについて、負のレガシーになると言う人もいる。今後の活用は。

答 県バレーボール協会の協力を仰ぎ、全国・県大会の誘致を行う。また、フランスとの交流も模索していく。



今後もさらなる活用を

反対討論 志村 清

さまざまなコロナ対策事業を行った姿勢は評価するが、本当に困っている市民や事業者に對し支援策を行うべきであった。

賛成討論 大芝正和

コロナ禍で今まで経験したことのない状況下において、市民が安全・安心に暮らすことを最優先に執行された決算である。

賛成討論 秋山真一

コロナ禍と戦い、多くの政策を展開してきた。財政健全化についても、基金の取り崩しを最小限に抑えられ、評価できる。

※賛成17、反対2で認定

特別会計

■国民健康保険特別会計

(歳入) 55億 837万円
(歳出) 54億5、561万円

問 国民健康保険の財政調整基金は、加入者の税を積み上げてきたもの。コロナ禍の中、国庫負担を大幅に増やし基金を活用し、税率を引き下げるべきであると思うが。

答 加入者の負担が上がることのないよう基金をうまく活用していく方針。

■後期高齢者医療特別会計

(歳入) 7億1、024万円
(歳出) 7億 765万円

■介護保険特別会計

(歳入) 47億1、536万円
(歳出) 44億5、105万円

問 市内で特別養護老人ホームの入所を待っている方は何人いるか。また長期に待っている方はいつからか。

答 最新の県からの数字はまだ入手していないが、約400名が申込中で、うち自宅待機者が約200名いる。長期待機者は平成19年くらいから待っている。

■居宅介護支援事業特別会計

(歳入) 1、571万円
(歳出) 1、060万円

■新エネルギー事業特別会計

(歳入) 1億2、507万円
(歳出) 1億1、070万円

問 北杜サイトの借地料単価と改定の経過は。

答 現在、1㎡当たり150円。平成18年度に33円で開始し、22年度に42円、26年度に57円、29年度から現在の単価。

■辺見診療所特別会計
(歳入) 1億 620万円
(歳出) 1億 501万円

■白州診療所特別会計
(歳入) 1億 331万円
(歳出) 1億 119万円

■財産区特別会計
(歳入) 2億7、926万円
(歳出) 2億2、151万円

※全員賛成で認定

企業会計

■病院事業特別会計

▼収益的
(収入) 40億2、080万円
(支出) 37億3、205万円

▼資本的
(収入) 8億3、212万円
(支出) 9億9、961万円

■水道事業会計

▼収益的
(収入) 21億9、569万円
(支出) 22億 81万円

▼資本的
(収入) 6億4、196万円

(支出) 8億1、133万円

■下水道事業会計

▼収益的
(収入) 30億2、166万円
(支出) 29億3、422万円

▼資本的
(収入) 14億6、611万円
(支出) 24億1、284万円

問 下水道事業について、未加入者に対してのアプローチは。

答 処理区域内において接続されていない世帯は、一人暮らしの高齢者で家を継がれる方がいないなど、何かしらの理由がある方。それ以外の方は概ね接続していただいている。未加入者に対し案内は行っていない。

※全員賛成で認定
※金額は、万円未満を四捨五入しています。

監査委員の決算審査意見

代表監査委員 原 文一
監査委員 藤原 真理
監査委員 原 堅志

令和2年度会計を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものとする。

委員会レポート

おもな質疑・討論の内容は次のとおり

総務 常任委員会

○委員長 崇一
○副委員長 進
○福井 俊克 ○興水 井出
高見澤伸光 清水
原 堅志
野中真理子

付託された事件1件と、
請願1件を審査した。

■過疎対策のための固定
資産税の免除に関する
条例及び過疎地域自立
促進基金条例の一部改
正

問 課税免除の対象とする設備について、取得には中古も含まれるのか。
また、情報サービス業等の等には何が含まれるのか。

答 中古取得も可となる。また、情報サービス業とは、ソフトウェア開発業、情報処理業などであり、

等には有線放送業、インターネット付随サービスなど情報通信技術を利用する業種が含まれる。
※全員賛成で可決

■沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める請願

●請願者

基督教教会 牧師

山本 護

アウトドア・ガイド

中島 和也

志村 清

●紹介議員

県外から土砂を持ち込ませないための県条例と法律の関係も確認する必要がある、もう少し勉強したいとの意見が出た。

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

※継続審査

文教厚生 常任委員会

○委員長 喜夫
○副委員長 正和
○齊藤 功文 ○中山 大芝
神田 正人 大芝 清
進藤 正文 清水 清
志村 清

付託された事件1件と、
請願1件を審査した。

■市立保育園条例の一部改正

問 2年度末の小淵沢東・西両園の定員185名に対し、入園者は108名であるが、来年度の新園の定員は何人を予定しているのか。
答 150名を予定している。
※全員賛成で可決

■加配定数の振り替えに

よらない小学校三十五

人学級の実施、中学校

での三十五人学級の実

施、教職員定数改善、

及び義務教育費国庫負

担制度拡充を図るため

の請願書

問 地方交付税が増えれば国庫負担金に固執しな

くてもいいのではないか。

答 義務教育費の国庫負担が引き下げられていることにより地方自治体の負担が増えている。地方交付税の拡充により、各自治体は、独自の教育施策が展開できる可能性がある。義務教育について、平等な教育の機会、水準を向上させることを目的としている。

※全員賛成で採択

経済環境 常任委員会

○委員長 勉
○副委員長 小林 秋山
○秋山 真一 ○小林 保坂多枝子
加藤 紀雄 秋山 俊和
内田 俊彦

付託された事件2件を審査した。

■環境基本条例の一部改正

問 今回、条例の対象者になぜ「市を訪れるすべての者」を加えたのか。

答 昨今、観光地において、ゴミの放置の情報が多く寄せられている。コ

ロナ禍に伴い屋外でのレジャーも増えており、市外からの来訪者などが増加することも予想されるため加えるものである。

問 市は「環境創造都市」を市政の基本とし、環境施策を全国に先駆けて行ってきた。もっと全国にPRする必要があると思うがどうか。

答 観光課と協議し、ツイッターなどさまざまなツールを使って発信するとともに、観光事業者や指定管理者のホームページにも掲載していただけるか検討していく。

※全員賛成で可決

■太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例の一部改正

問 県条例に規定される設置規制区域における太

陽光発電設備の設置について、知事が許可するに当たって市条例の基準を適合させるための担保は。

答 事業者の市との協議に当たっては、市条例の基準を遵守することを指導する。また、県条例第11条第2項に「知事は設置許可をしようとするときは、市町村長の意見を聴き、それを尊重しなければならない」とあり、意見には、市条例の基準を遵守することを付す。

問 設置申請の手続きの中で係争が起きた場合の責任の所在は。

不法投棄禁止

ごみを違法に捨てた者は、
5年以下の懲役又は
1000万円以下の罰金
に処せられます。

市警察署
北杜市

豊かな自然環境を守るために



●●●上村市長の 所信表明

市民の命と健康を守るため 感染拡大を食い止め 未来に希望が持てる 市にしていきます

ワクチン接種を迅速に進め、希望する全ての市民に対し、10月までの接種完了を全力で目指しています。併せて、疲弊している地域経済を立て直すため、国の交付金等も活用し、観光事業者に対する早急な支援策を創設します。

市政の状況

① 第三者委員会の報告を受けて

市内中学校のいじめ事案に対する「第三者委員会」の報告書が、8月に市教育委員会に提出されました。学校でいじめがあったとの報告書の内容を真摯に受け止め、いじめ防止のための対策を教育委員会とも連携し、進めていきたいと考えています。

② 東京2020オリンピックピックパリンピック

今回のオリンピックピックのレガシーを次世代につなげるため、フランスチームが再び北杜市を訪れるよう交流を継続し、パリンピックについても、



BMXフランスチームの迫力ある走り

③ ハケ岳スケートセンター

北杜市ハケ岳スケートセンター管理運営委員会を開催し、年間活用策、利用者増加策の検討を始まりました。スケートセンターの利用者増加に向け、夏場の活用策や委員から

④ 新型コロナウイルス感染症の関連施策

感染症の拡大に伴う経済への影響が長期化する中、子育て世帯の経済的負担軽減のため、10月から来年3月までの半年間、学校給食費と保育料および副食費を再び無償とし、コロナ禍でも子育て世帯が安心して子育てができるよう、努めていきます。

⑤ サテライトオフィス等整備推進事業

テレワーク等による働く場所にこだわらない働き方が急速に浸透し、大



スケートセンターの年間利用を検討

都市圏からの人の流れが生まれています。市内へのテレワーク環境を整え、二拠点居住や移住定住の推進、長坂駅前活性化につながるよう、取り組んでいきます。



テレワーク環境を整備する長坂コミュニティステーション

⑥ 中部横断自動車道

8月に中部横断自動車道の南部区間が開通し、山梨県内から静岡までのアクセスが格段に向上しました。長坂へ八千穂間の早期事業化・開通に向け、市議会、沿線市町村、関係機関等と連携を図り、国・県へ働きかけていきます。

⑦ 太陽光発電設備設置と自然環境の調和に関する条例

山梨県太陽光発電施設の適正な設置と維持管理に関する条例が10月に施行され、県と整合・調整を行う必要があるため、条例の改正案を提出しました。今後も県と緊密な連携を図り、適正な設置になるよう努めていきます。

⑧ 米食味コンクール

本市が日本一美味しいお米の産地となり、農家の皆さんが「儲かる農業」を実践できることで、「持続可能な農業」の実現を目指す取り組みとして、新たに米食味コンクールの開催を11月に予定しています。



日本一美味しいお米を目指して

代表質問

Question

コロナ対策、PCR検査は

Answer

感染拡大防止に努める

日本共産党

しみず
清水すすむ
進

- ① コロナ抗体検査キットの活用は。
 - ② PCR検査の対象は広範囲に。
 - ③ 学校での頻回の簡易検査は。
 - ④ 分散登校のデメリット対策は。
 - ⑤ 教室のエアロゾル対策は。
 - ⑥ 学童保育の3密対策は。
- 市長** ①市職員が濃厚接触者に該当した場合や、学校などで感染者が確認された場合に活用している。
- 健康市民部長** ②簡易キットによるスクリーニングを実施、疑いのある場合、PCR検査をしている。広範囲の実施は考えていない。
- ③必要以上の検査は考えていない。

問 通学路などの緊急点検は

- 教育長** ④通常通り始業ができてい
る。保護者の就労に影響はない。
- 福祉部長** ⑤定期的な換気、「黙食」など実施。
⑥消毒液や空気清浄機、
パーテーションなどを設置した。
- ①通学路危険箇所点検の進捗は。
- ②改善計画箇所の公表は。
- ③土砂災害警戒区域の結果公表は。
- ④市独自の緊急調査の実施は。



車の速度減になるハンプ

答 8月に合同点検を実施

- 市長** ①②8月上旬には、104カ所を点検。関係機関で対策を検討し、10月末までに県に報告、その後、公表する予定。
- 建設部長** ③県に公表を求める。
- ④実施は考えていない。
- 問 市民の暮らしを支える制度は**
- ①特別障害者手当制度の周知は。

答 持続性を考慮、充実を図る

- ②透析治療拡大と送迎サービスは。
- ③(1)国保税の未就学児均等割減額は。
- (2)市独自の上乗せ、18歳まで拡大は。
- (3)国保基金を活用した、1世帯1万円の減額は。

健康市民部長 ①チラシ配布や、広報で周知を図る。

- ②現在のベッド数で賄えると判断している。人工透析には時間を要することから、透析患者に特化した送迎は考えていない。
- ③(1)来年度から5割軽減する。
- (2)(3)独自の減額などは考えていない。

問 生理用品の無償配布は

- ①公共施設に無償で使える生理用品の配布は。
- ②小・中・高校での無償配布は。

答 市役所窓口、学校で実施

- 福祉部長** ①7月から、市役所窓口などで無償提供を行っている。
- 教育長** ②保健室に常備している。

一般質問

問 新処分場計画は

市内5カ所への土砂搬入、その後の状況は。江草の処分場計画への対応は。

しむら
志村きよし
清

答 県と緊密に連携し対応

市長 事業者に届け出を行うよう粘り強く指導した。県からは前向きに対応すると回答があった。

森林環境部長 県は須玉町大蔵、東向地区の水質調査を継続。情報共有や連携を緊密に行い対応する。

建設部長 江草の区長、住民の相談には柔軟に対応ができています。

問 生活・事業を守る対策は

コロナ対策のうち事業者支援の面から、市の独自政策を伺う。

答 切れ目なく経済対策実施

産業観光部長 持続化応援金は136件、1,940万円の活用。今後も切れ目ない経済支援を実施する。

代表質問

Question

市太陽光発電条例改正は

Answer

市長選挙公約、 反映できた



ともにあゆむ会

さいとう 功文
齊藤 功文

限を踏まえ、反映することは難しい。
③今回は、県条例との整合・調整を図るための改正。

問 水道事業は

①経営基本計画の取り組みは。
②経営状況と今後の見通しは。
③現行の水道料金決定経過は。
④今後、水道料金の見直しは。
⑤料金改定の算定の考え方は。
⑥自己水源地区と企業団からの受水地区の2体系に対応した、水道料金に関する説明は。

答 経営基本計画、見直す

上下水道局長 ①県の広域化推進プランに積極的に参加する。

民間資金・ノウハウの活用は、下水道事業へのPPP・PFIの導入を先行させ、効果が期待できる場合、水道事業にも導入を検討。

投資の合理化は、アセットマネジメントの手法により、施設の長寿命化を図り、小規模配水池の統廃合で、更新コスト抑制を図る。

適切な維持管理は、施設ごとに漏水状況を把握し、効果的な管理更新を実施する。

総事業費の財源として必要とされる料金収入の総額を算出し、料金体系

系への反映を検討する。

②一般会計からの基準外繰入金があれば、赤字化は免れない状況。建設改良費は減少傾向にあり、施設の健全化保持のための計画的な再投資ができていないと言いたい。

黒字の維持には、繰入金の増額が料金改定のいずれかが必要だ。

③平成20年6月の簡易水道運営委員会への答申を受け、36の料金体系を2体系に集約。急激な値上がりを避けるため、経過措置を3回設け、平成28年度に完了した。

④令和10年度までの「投資財政計画」を更新し、審議会の協議を踏まえ、料金体系を再構築する。

⑤総括原価方式を採用し、事業の継続性を踏まえた算定を行う。

⑥将来的に1体系化が前提。体系ごとの比較検証は予定していない。



来年度見直す経営基本計画

問 「道の駅」生かした防災対策は

①国が選定する「防災道の駅」は。

②選定されるメリットは。

③市内3施設の選定を目指すのか。

答 情報収集し、検討する

建設部長 ①インターチェンジなどへのアクセス性を生かした、防災・生活拠点として、本年6月、全国で39駅が選定された。県内では「道の駅富士川」が選ばれた。

②耐震化、無停電化、防災倉庫、防災訓練などに支援を受けられる。

③県による防災拠点の位置づけが選定の要件。

問 生涯学習の推進は

①公民館活動などの補助金対象の見直しは。

②公民館職員による、文化協会など各種活動団体への事務支援は。

③短歌大会などの開催誘致は。

答 自主的活動の企画・実施支援

教育長 ①見直しは考えていないが、効果的な運用を図る。

②事務手続きや相談には引き続き対応して、今後も公民館職員の担う役割について検討していく。

③市ホール運営検討委員会や芸術文化団体のご意見を伺う。

代表質問

Question

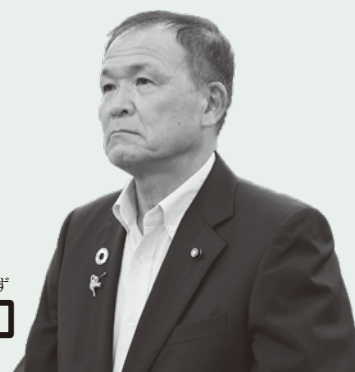
総合計画と行財政改革は

Answer

一体化して推進する

みらい創生

おお しば まさ かず
大芝 正和



に使用。
③ 大変有利な起債。発行期限の令和7年度まで、積極的に活用。

問 再エネ・マスタープランは

① 保育園に太陽光発電の設置は。
② モデル地区の長坂地区への蓄電システム、可搬型非常用発電機等の導入のスケジュールは。
③ 北杜サイトの卒F-T後の活用計画、用地取得計画は。
④ 太陽電池モジュールの再生施設（再利用）の計画は。
⑤ 工場排熱供給システムの検討は。

答 CO₂排出量実質ゼロ
実現の第一歩

森林環境部長 ① 今年度中に設置の可否について決定。
② 事業内容を練り直し、実現可能な事業に取り組んでいく。
③ 売電単価は下がるが、事業継続を念頭に課題の整理を行う。
④ リサイクル市場の動向を見極め、事業化を検討。
⑤ CO₂削減のひとつとして検討。

問 防災・減災対策は

① 急傾斜山林の里山整備推進は。
② 道路にはみ出した草木の処理は。

③ 防災ラジオなどの検討状況は。

答 総合的に取り組む

森林環境部長 ① 国や県の補助事業の有効活用と市単独事業の継続で、森林整備を効率的に推進。
建設部長 ② 業務委託、ボランティア、道路パトロールなどで対応。
総務部長 ③ ケーブルテレビとFMハケ岳とは、災害時放送の協定締結。防災ラジオは、避難行動要支援者への普及支援を考えている。

問 教員の負担軽減は

① 25人学級の現状と効果は。
② 教科担任制と英語教育の課題は。
③ 特別支援学級と教員配置は。
④ コミュニティ・スクールへの専属コーディネーターの配置は。
⑤ 不登校児童・生徒の現状は。
⑥ ICT教育に民間や地域人財の活用は。

答 環境整備に努める

教育長 ① 長坂小1年で実施。学校生活のスムーズな適応に効果。
② 英語専科教員の増員が課題。
③ 市単独の補助教員や支援員を配置、きめ細かな対応を行っている。

④ 配置の方法について検討。
⑤ 増加傾向。学校復帰に向け支援。
⑥ さらになる向上が期待でき、学習向上にも資するため検討。

問 長坂総合公園などの整備は

① 陸上競技場へのロッカールーム設置とトイレ棟の整備は。
② 高根総合グラウンドのトイレ棟などの整備は。

答 建物の建設や改修を検討

市長 ① クラブハウスの新たな建物の建設を場所も含め検討。
② トイレの洋式化やバリアフリー化も含め改修について検討。



長坂総合スポーツ公園

問 市役所の機構改革は

- ① 機構改革の基本方針は。
- ② 職員の労働環境改善方針は。
- ③ 高根と長坂の総合支所の活用は。

答 時代に即した組織に再編

総務部長 ① 総合計画との整合を図り、市民サービスの向上と業務の効率化に資する組織体制を構築。

- ② 事務室は市民の利便性と職員の労働環境改善を考慮し配置。
- ③ 市民や事業者等の来庁状況、地域別や緊急事案への対応状況、労働環境などを踏まえ総合的に検討。

問 中部横断自動車道の事業化への取り組みは

- ① 長坂〜八千穂区間の早期事業化に向けた推進組織の構築は。
- ② 市民との意見交換会、説明会の開催は。

答 市の期成同盟会を早期に設立

市長 ① 市民が一体となった期成同盟会を、早期に設立したい。
建設部長 ② 市民の理解と協力が得られるよう、国や県の行う説明会に市として積極的に協力する。

一般質問



神田 正人

問 職員のメンタルヘルス対策は

- ① 傷病休暇中の現状と推移は。
- ② メンタル不調者の予防対策は。

答 早期の相談体制を整備

総務部長 ① 傷病休暇・休職者は10人、過去3年間は5〜8人で推移。

- ② 産業カウンセラーを任用、早期対応できる相談体制を整備。

問 市への移住・定住は

- ① 空き家登録件数、助成金制度は。
- ② 定住者アドバイザーは。

答 PR動画首都圏に発信

企画部長 ① 賃貸物件89件、売却物件134件。利用申し込み状況は延べ828世帯、1、966人が登録。補助金は上限20万円を交付。

- ② 相談窓口の体制整備と併せ、移住定住相談員設置を検討する。

※他、男性版産休について質問した。

一般質問



福井 俊克

問 甲斐駒センター公民館改修は

- ① 流し台給湯室の設置は。
- ② 事務所受付窓口の改修は。
- ③ 駐車場増設は。
- ④ 白州総合会館の改修は。
- ⑤ 過疎地域持続的発展特別事業で実施可能か。

答 計画に位置付け検討する

- ① 利便性からも検討する。
- ② 利用者の安全性確保のため検討。
- ③ 参加者に周知し状況を検証する。
- ④ 改修予定ないが、機能維持する。
- ⑤ 特別事業を活用できるよう、計画に位置付けていきたい。

問 小中学校の感染対策は

- ① 小中学校の網戸設置状況は。
- ② 全校（全階）の網戸設置は。

答 網戸設置率は41%

市長 ① 全教室617室、設置率は41%の252室。

- ② 未設置の学校は1階の利用頻度

の高い教室に設置し、2階は検討。

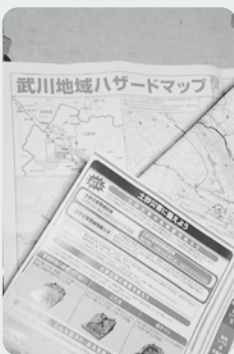
問 避難情報の検証は

- ① 県の土砂災害警戒情報発令は午前8時45分。市の発令は午後1時。時間かかりすぎでは。
- ② 県は北杜市に警戒情報を発令、市は白州・武川に限定した理由は。
- ③ 避難指示は高齢者と理解するが。
- ④ 警戒区域内の世帯数・人数の把握は。全世帯・人口報道の見解は。

答 本部で総合的に判断した

総務部長 ① 切迫している状況はなく本部で判断した。4時間は反省する。今後迅速な対応をとる。

- ② 気象台に確認し、強雨の予想と過去の災害を参考に地域限定した。
- ③ 避難対象者は、高齢者や避難行動要支援者、自宅付近に危険箇所のある方が対象。
- ④ 土砂災害警戒区域内に限った把握はないが、白州・武川町は全地区が指定されており、両町の全世帯に周知した。



日頃の確認
ハザードマップ

一般質問



ほさか た え こ
保坂多枝子

問 女性の就労支援について

正規雇用や上級職への登用も少ないこともあり、諸外国と比較しても男性との賃金格差が大きい。出産や育児・介護などが一段落し仕事に就く時には、知識や技術が追いつかない。女性の就労支援は大事であり、またひとり親家庭は早急に取り組む必要がある。

①ひとり親家庭の就労支援策は。

②リカレント教育、人手不足業種に対する資格支援の取り組みは。

答 ハッピーワークで情報提供

福祉部長 ①国の「母子父子高等職業訓練促進費等給付金事業」を活用実施。デジ

タル分野や輸送・機械運転関係、農業関係の資格取得も給付対象が拡大。「ほくとハッピーワーク



就職に向けてスキルアップを

ワークで就労相談を実施。

産業観光部長 ②リカレント教育や人手不足業種に対する資格取得は、

復職・再就職に有利になる手段で重要。福祉事業所就職ガイダンスの開催や、資格取得や知識、スキル習得支援で、介護資格取得費用助成やパソコン教室も始めた。

問 保育園・放課後児童クラブの民間委託は

保育士不足や賃金・質の高さや環境整備など課題があるなか民間を活用する考えは。

①近隣他市の状況は。

②市として取り組む考えは。

答 早期の導入を検討

市長 ②民営化は保護者に不安もある。先進自治体の状況や民間委託のメリットを保護者に伝え、不安を払拭し早期に導入できるよう検討。統合による効率化や指定管理者制度導入による保育の質の向上も研究する。

福祉部長 ①公立保育園は、甲斐市・笛吹市2、韮崎市・南アルプス市・富士吉田市1施設で指定管理者制度を導入。放課後児童クラブは都留市11、山梨市10、笛吹市30、上野原市7、甲州市1施設で、一般企業や保護者会等が運営委託を行っている。

組合議会
報告

峡北広域行政事務組合議会

7月26日に第1回臨時会が開催され、補正予算等7件について審議し、原案のとおり可決・同意されました。

3年度補正予算

常備消防特別会計補正予算（第1号）

契約

35m級先端屈折式はしご付消防自動車購入契約の締結

高規格救急自動車購入契約の締結

報告

常備消防特別会計歳出予算に係る繰越明許費の繰越額の報告

ごみ処理特別会計歳出予算に係る繰越明許費の繰越額の報告

し尿処理特別会計歳出予算に係る繰越明許費の繰越額の報告

同意

監査委員

清水正二（甲斐市）

峡北地域広域水道企業団議会

9月3日に第2回定例会が開催され、条例等4件について審議し、原案のとおり可決・認定されました。

条例

職員の勤務時間、休暇等に関する条例

認定

水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定

報告

水道用水供給事業会計予算繰越計算書の報告

水道用水供給事業会計経営健全化の審査



代表質問

代表質問

Question

学校給食は

Answer

安全性と 安定供給を重視

会派 しんせい

の なか ま り こ
野中真理子



- ① 市長の今後の方針は。
 - ② 農薬、トランス脂肪酸、添加物についての認識と対応は。
 - ③ 調味料、加工食品の選定基準は。
 - ④ パンに使う小麦粉は。
 - ⑤ 無農薬・有機野菜の充実は。
 - ⑥ 地場産食品、農産品の活用は。
- 市長** ①保護者には過度の負担にならないよう、市の支援を組み合わせる。地元産食材の導入拡大も視野に入れている。
- 教育長** ②すべて国の基準をクリアした食材を使用している。
- ③給食費一食単価の基準を踏まえ、

国産品を優先するなど、可能な限り良質なものを使用している。

④県学校給食会から購入している。

⑤⑥市内の農産物を優先している。活用のための体制づくりや取り組みを進める。



9年間の大切な給食

問 企業との協定は

- ① 協定の種類と内容は。
- ② 市と企業のメリットは。
- ③ 協定の見直しや今後の方針は。

答 民間ノウハウを最大限活用

市長 ①持続可能な農業や環境保全活動などに関する「包括連携協

定」と、「水の山」ブランドの推進、災害時の物資調達など、特定分野・課題についての「個別連携協定」がある。

③ＩＴ産業などの新分野との連携も模索したい。

政策秘書部長 ②市は地域の活性化や市民サービスの向上、企業は社会貢献で地域からの信頼やＰＲ効果が見込める。

問 景観・環境とまちづくりは

- ① 景観やまちづくり計画・条例に基づく市長の考えは。
- ② 「地区まちづくり」制度の周知や「まちづくりアドバイザー」の派遣は。
- ③ オートキャンプ場や盛り土などへの指導は。

答 活性化と環境保全を両立

市長 ①地域活性化施策と景観、自然・生活環境の保全との共生を図る。

建設部長 ②認定や派遣実績はない。周知、活用を含めて検討する。

③キャンプ場開設事業者へ説明を求める方法を検討中。盛り土へは市の要綱に基づき指導を行っているが、勧告を超える行為は難しい。

他、「新型コロナウイルス感染症とその対策」の質問を行った。

一般質問



し みず とし ゆき
清水 敏行

問 児童通学路安全対策は

- ① 交通安全計画進捗状況は。
- ② 通学路対策、市の取り組みは。

答 通学路見直しや指導行う

教育長 ②危険箇所１０４カ所、通学路見直しや指導を学校へも依頼。

企画部長 ①計画期間５年間、本年８月に策定。次回パブコメ検討。

問 右折信号機設置と環境整備は

立木の繁茂、伐採整備は。

答 北杜警察署に要望

建設部長 県は支障木伐採を計画的に実施、要望もしていく。

問 職員から市長への提言提案は

- ① 提言・提案の方法は。
- ② 具体的提言・提案の反映は。

答 市政運営に反映する

市長 ①職員の創意工夫による提案を募集、意見交換も実施。

② 50件提案され、半数を採用。

代表質問

Question

市民に寄り添った新たなDXサービスは

Answer

市役所のデジタル化を
着実に進め、市民の
利便性向上を図る

星見里の声

たか み ざわ のぶ みつ

高見澤伸光



DXの推進が進む中、全国的に新たな市民サービスが始め、市民生活も行政サービスも日に日に向上している。さまざまな地域で公式アプリを配信し、市から情報をどの場所においても見ることができたり、バス停にあと何分でバスが到着するかを表示したり、人工知能を活用した配車システムを導入して、アプリでデマンドバスの予約を可能にしている市もある。

①交通弱者・買物難民の緩和、医療福祉の向上、市民向けの情報、観光やイベントの情報、災害時の緊急時の連絡を網羅した公式アプリなどに対す

る市の考えは。

②LINEの活用は。

③市役所の本所と支所の窓口をオンラインでつなぎ、市民サービスを行う窓口の設置の考えは。

④今後の取り組みや方針は。

政策秘書部長

①自然災害や新型コロナウイルス対策など、自治体から住民へ迅速に情報を伝達する機会が増えており、多くの市民の方が、容易に情報を受け取ることができる電子媒体の導入をアプリなども含め、今後検討したい。

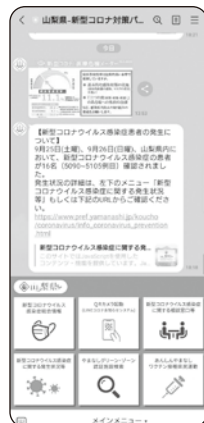
②自然災害や、新型コロナウイルス対策などが速やかに情報伝達できるので、なるべく早いタイミングで開設できるように、調整を進める。

④DXは、革新的な未来技術の活用により、社会経済の仕組みやあり方をより良く変えていくという考えであり、今後の本市における企業活動や市民生活においても、大きな変革をもたらすものと考えている。まずは、市役所のデジタル化を着実に進め、市民の皆さまの利便性向上と市の業務効率化を図り、地域課題解決に向けた活用、農業振興や福祉の充実向上など、行政各分野における課題などを踏まえ、未来技術の活用がどのような点で有効なのかを検討する。

企画部長

③行政サービスにおけるデジタル技術の活用は、市民の利便性を向上させ、業務の効率化も図れる

ものと考えており、オンラインでの窓口対応が有効な業務について洗い出しを行い、導入に向けて速やかに検討し、できるだけ早期に実現できるように進める。



山梨県の公式LINE

問 合併後の対応について

各地域の特色を残すことはとても大切だが、「北杜はひとつ」という意識を高め、気持ちをひとつにすることは大切と考える。

①行政側で行っていることは。
②意識を高めるための施策は。
③キャラクターなど作成をしてPR活動をする考えは。

答 一体感の醸成に努める

市長 ①②「北杜はひとつ」という意識を醸成することは、重要な課題であると認識している。合併から16年が経過した今も、旧町村意識が厳然と存在しており、北杜市にとっての最大の課題である。「北杜はひとつ」という

一般質問



おす たくし

人気の市営住宅へ入居できなかった方（移住定住希望の方）へのアフターケアとお試し住宅事業の拡大で移住定住促進を。

問 市営住宅について

①応募に漏れた件数は。
②空き家戸数と割合は。
③耐震・老朽化などの対応は。
④入居漏れの方への対応と促進は。
⑤お試し住宅事業の拡大は。
⑥民間事業者との提携の考えは。

答 居住性向上と情報発信に努める

市長 ③長寿命化計画に基づき順次行う。居住性向上対策も継続。
④漏れた方には市営住宅情報のチラシ同封や市HPで空き情報の掲載で適切な情報発信をする。

企画部長 ⑥民間との連携は研究していく。

建設部長

①新規募集98件、91件に応募。50件が入居叶わず。
②戸数158戸、空室率13.4%。
⑤市営住宅を確保しては難しい。

意識を市民全体で分かち合うことができるように大きなイベントを開催するなど、現在計画中である新たな行財政改革を、ハード・ソフトの両面から大胆に実行し、合併後20年を目途に、「北杜はひとつ」という考えを、すべての市民が共有できるよう、施策を進めていく。

政策秘書部長 ③市の一体感を醸成する一つのツールとして、大変可能性はある。こういったキャラクターが一体感をどのように醸成をするのか、近隣市の立体キャラクターの効果を参考に研究をしていきたい。

問 自主的に観光PRに貢献する市民について

北杜市の魅力を伝えたいという思いで、自主的に観光案内、登山の案内、歴史の案内、聖地巡礼の案内など、さまざまな活動をしている市民がたくさんいる。ライセンスカードのような名札のようなものの導入によって、案内人の得意分野の知識だけではなく、北杜市の歴史や文化などさまざまな知識を理解することで総合的な知識の底上げができ、観光に来られた方々に北杜市の魅力をより伝えることができると思う。

市公認の観光案内ライセンスの登録とカードを発行する考えは。

答 制度設計を早期に立てたい

産業観光部長 八ヶ岳エリアで星の魅力を伝える活動を行っている方など、市民の皆さまの中には、市の魅力を伝えたいという思いから、さまざまな活動をしていただいている。市民による、市の歴史、文化、自然、観光地などの案内は、本市の理解を深めていただく機会となるだけでなく、持続可能な誘客にも資することから、大変重要であると考えている。すでにボランティアガイドなどを設置している先進自治体を参考にし、市の公認制度のあり方も研究したい。



観光案内をする市民

一般質問



こばやし つとむ
小林 勉

問 清里再活性化の現状と未来は

①清里地域の計画内容と現状は。
②協力隊の活動内容と任務は。
③今後の展望は。

答 一流の観光地を目指す

産業観光部長 ①誘客促進策や街並み整備、地域活性化などを計画。
②観光振興の取り組みや、清里ルネサンス計画策定にかかわる。
③長期滞在したい一流の観光地を目指し、清里の将来像を検討する。

問 スポーツツーリズムの取り組みは

①BMX会場などの状況と活用は。
②観光を絡めた施策・事業は。
③官民連携の施策検討と予定は。

答 活性化策を検討

市長 ②関係団体と連携し取組む。
施設活用や活性化策を検討。
教育長 ①事業者の協力でBMX教室開催、競技への関心広げる。

一般質問



なか やま よし お
中山 喜夫

問 NPO法人寄附金税額控除は

①寄附金を条例で個別指定を。
②活動支援をどう考えるか。
③委託契約を検討する考えは。

答 動向踏まえ検討する

市長 ②51法人が活動、連携や業務委託し相談支援行っている。
総務部長 ①動向を踏まえ検討。
企画部長 ③連携可能な事業を検討する。



支援を集い易い寄附金税額控除を

問 パブリックコメントは

①コメント結果に対する分析は。
②目標数に対する設定は。
③効果的意見収集実現の考えは。

答 広く意見募集し行う

企画部長 ①市民参加によるまちづくりの上で、重要な役割。
②目標数など、設定はしない状況。
③実施の周知を積極的に行う。

代表質問

Question

長坂総合スポーツ公園は

Answer

付帯設備の整備を検討



北杜クラブ

井出 一司

- ① 長坂総合スポーツ公園を市のスポーツの中心施設とする考えは。
 - ② サッカー場の更衣室など付帯設備の整備は。
 - ③ ナイター施設、観覧席のサンルーフ整備は。
 - ④ テニスコートの整備は。
 - ⑤ サッカー場の多目的な利用は。
 - ⑥ 防災面を考慮した施設整備は。
- 市長** ① 体育館や野球場、テニスコート、陸上競技場など、多種目で利用可能な施設が集合した中心的な施設だ。
- ② ③ クラブハウス機能を持つ付帯設

備や夜間照明の整備を検討する。

教育長 ④ 現在使用されていないテニスコートの活用は、更衣室やシャワー室などの付帯施設整備と併せ検討する。

⑤ 従来通り多目的での利用が可能。

⑥ 公園は指定避難場所。防災担当部署と連携し検討する。

問 JRアンダーパス工事は

茅野北杜韮崎線の長坂上条地内のJRアンダーパスは、狭くて見通しも悪く事故が多発している。

① 県工事の早期実現は。

② 工事完成後の経済効果は。

③ 工事完成後の防災上の効果は。



長坂駅下ガード

答 県と連携を図る

建設部長 ① 緊急輸送、通学など重要な道路。早期実現を目指す。

② ハケ岳南地区広域農道とのアクセス性が高まり、物流や観光へ効果が

期待できる。

③ 緊急時の避難・医療機能の確保、通勤・通学の安全性が高まる。

問 災害対応は

① 各地域の防災訓練の状況把握は。

② 防災訓練への指導は。

③ 自助・共助意識の促進は。

④ 避難指示などの住民理解は。

⑤ 危険地域の理解・周知は。

⑥ 災害時の行動の理解は。

⑦ 避難指示発令に関する認識は。

答 自助・共助・公助で

総務部長 ① ② 区長から実施報告書が提出される。実践的な訓練に取り組めるよう指導に努める。

③ 具体的な「減災」の取り組みを通じて、意識を高めるよう努める。

④ 簡潔・明瞭な情報発信に努める。

⑤ ハザードマップ活用工夫する。

⑥ 発災前からの確かな発信に努める。

⑦ 早期の発令に努める。

問 高齢者の緊急時支援は

① 「あんきじゃんネットワーク事業」協定事業者からの通報は。

② 「ふれあいペナント事業」は。

③ ひとり暮らし高齢者対象の「救急

医療情報キット」の設置状況は。

答 見守り施策を展開

福祉部長 ① 「新聞がたまっている」など、昨年度は13件。

② 虚弱高齢者宅への設置は延べ60台。

昨年度の緊急通報は2件。

③ 1、133世帯に設置した。

問 連携中枢都市圏構想は

① 現状と今後の方向性は。

② 連携構想のメリットは。

③ ハケ岳定住自立圏との違いは。

④ 実現を目指す具体的な事業は。

答 本年度中に連携協定締結

市長 ① 甲府市の中核都市移行を受け、圏域形成に前向きな、9市1町が協議を開始した。本年度中には

連携協定締結の予定。

② 参加自治体の政策効果が相乗的に高まり、スケールメリットを生かして

効率的な行政運営が可能となる。

④ 地産地消の推進、広域観光の構築、災害対策の相互協力など。

企画部長 ③ 60万人規模の「連携中

枢都市圏構想」に対して、「定住自立

圏」は5万人程度の市が中心となる

もの。

あき やま しん いち
秋山 真一

問 過疎地域対策は

北杜市発展のためにも、過疎化脱却は、重要課題の一つである。

① 新たな過疎地域持続的発展計画は、維持の面が多いが考えは。

② ソフト・ハード面の具体的政策は。

③ 計画の主となる事業は。

④ 将来人口と基本計画の整合性は。

須玉,白州,武川
3地域の人口推移

1960	23,238 (59,831)
1975	16,417 (45,242)
1990	15,333 (46,200)
2005	14,386 (48,144)
2015	12,430 (45,111)

()内は全市

答 道路改良や医療体制を充実

市長 ① 社会基盤は大切な資産、維持管理を行うことが重要。

④ 過疎計画は現行の人口ビジョン推計値を基に設定。総合計画の人口目標は戦略的に高い目標を設定し、計画の人口目標と異なる。

政策秘書部長 ② 移住定住や二拠点居住の推進、地域の担い手確保。

問 土砂災害緊急点検は

異常気象が多発する状況においては、定期的な状況検証が必要。

① 土砂災害緊急点検状況と結果は。

② 林地開発行為、市の指導は。

③ 林地開発行為、安全性は。

④ 全国知事会の盛土に関する緊急要望の内容と市の考えは。

答 県と連携し確認を行う

森林環境部長 ② 制度順守、開発後の定期点検、土砂災害防止や環境保全など、必要な対策を講ずるよう、県の許可時に求めている。

③ 地域防災や環境保全の観点から、指導内容の共有を行い、施工状況の把握や監視体制の構築を図るよう、県に要望している。

建設部長 ① 7月の土砂災害を受け点検を実施、大きな異常はない。今後も県と連携し確認を行う。

④ 全国知事会が国に提出。建設残土の適正処理について、法制化による全国統一の基準・規制を設けることを要望。市も県に業者の徹底指導、情報共有や支援を要望。

議会のうごき

8月 4日 正副議長・正副議会運営委員長会議
全員協議会、山梨県市議会議長会議
員合同研修会(オンライン研修会)

10日 議会運営委員会

18日 全員協議会

24日 議会運営委員会、全員協議会

27日 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会

31日 定例会本会議(開会)、広報編集委員会

9月 2日 議会運営委員会
3日 峡北地域広域水道企業団議会定例会

6日～9日 決算特別委員会

10日 全員協議会

14日 総務常任委員会

15日 文教厚生常任委員会

16日 経済環境常任委員会

21日 定例会本会議(代表質問)

22日 定例会本会議(代表質問・一般質問)

24日 定例会本会議(議案審議、閉会)

10月 7日 広報編集委員会

12日 峡北広域行政事務組合議会全員協議会
中部横断自動車道 長坂・八千穂間早期着工に向けた意見交換会

13日 広報編集委員会

西部広域環境組合議会全員協議会

19日 広報編集委員会

20日 山梨県市議会議長会定期総会

22日 市町村総合事務組合議会定例会

25日 後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・定例会

28日 西部広域環境組合議会定例会

代表質問

Question

健康増進とがん教育は

Answer

11月に総合健診を
追加実施

公明党

しん どう
進藤まさ ふみ
正文

- ① コロナ禍における総合健診は。
 - ② 「マイ健康宣言」の取り組みは。
 - ③ アプリを利用した健康記録は。
 - ④ 歩いてポイントがたまる健康増進事業は。
 - ⑤ 若年がん患者の在宅療養支援は。
 - ⑥ 医療用ウィッグなどの購入補助、アピランス事業は。
 - ⑦ 学校におけるがん教育の推進は。
- 健康市民部長** ①令和2年度の国保加入者の受診率目標は54%。緊急事態宣言発出に伴い、暫定値では24.6%。11月に追加実施する。
- ② 特定保健指導を実施している。

③ 山梨県が取り組むスマホアプリ「ケンコム」の活用を促す。

④ 本年度より、「まなびの杜パスポート」所持者は副賞が取得できる。

⑤ 該当者の実態把握に努める。

⑥ 先進事例の情報収集に努める。

⑦ 生活習慣の大切さを学ばせたい。

問 減災力の強いまちづくりは

① トイレトレイラーの連携は。

② マイタイムラインの作成支援は。

③ ハザードマップの活用は。

④ 無線機の整備は。

⑤ 河川側溝整備は。

答 市の強靱化を進める

総務部長 ① 昨年度、トレイラー派遣協力の協定を締結した。

② 避難行動に有効。作成を促す。

③ 被害の最小化のため活用する。

④ 本部と避難所の情報共有に有効。

建設部長 ⑤ 適切に維持管理する。

問 通学路の安全確保は

① 通学路の安全点検と改善は。

② 子ども目線での通学路点検は。

③ スクールガードの活動は。

④ 安全教育の実施状況は。

⑤ バイパス計画や新規道路は。

まだ
総合健診
を受けていない方を

令和3年度北杜市総合健診の追加申し込みを行っています

健診日時：令和3年11月11日（水）から11月16日（火）まで
午前8時00分から午前10時30分まで

健診場所：須玉ふれあい館（北杜市須玉町新神子521-17）
※当日は事前予約、日時も指定し、予約を受け付けます。
予約の受付は、北杜市役所健康増進課 0551-42-1335 にお電話ください。

受けよう健診・早期発見

答 104カ所を点検

教育長 ① 市内一斉に、104カ所を点検した。対策を検討している。

② 子どもに超小型カメラを装着して調査を試験的に実施した。

③ 見守りや声掛けで安全が確保されている。後継者不足が課題。

④ 下校指導や不審者対応を実施。

建設部長 ⑤ 道路計画時に安全対策を重視。

問 ふるさと納税の活用は

① ふるさと納税の現状は。

② 企業版ふるさと納税の強化は。

③ 活性化につなげる取り組みは。

答 10億円が目標

市長 ① 7月末の寄附金額は、2億593万円、1万1、657件。金額は前年の約4.8倍。返礼品を

問 ワクチン接種率の向上は

① 接種率向上、市独自の施策は。

② 接種目標数値は。

③ 1人3回接種は。

答 10月中の接種完了を目指す

市長 ① 10月中に、希望者100%接種が完了するよう全力を尽くす。

健康市民部長 ② 8〜9割が目標。

③ 国の判断が出た場合、速やかに対応したい。

問 コロナ感染拡大防止と治療は

① 小中学校のリモート授業は。

② 市役所業務のリモート化は。

③ 業務のデジタル化は。

答 全庁的に取り組む

教育長 ① 継続的な学びを保障。

企画部長 ② 本庁・支所間のビデオ会議システムを整備する。

③ 国の推進手順書に従って進める。



収穫を待つそばの花

声のひろば

ハケ岳スケートセンターを 北杜市のランドマークに！



おか だ ゆう が
岡田 悠雅

私は小学生低学年をカナダのバンクーバーで過ごし、現在もアイスホッケーを続けています。ハケ岳スケートセンターが廃止されないと聞き心から嬉しく思います。

アイスリンク場が少ないため、首都圏のスケート選手やチームは、練習するリンクを確保するために関西まで出かけると聞きます。

ハケ岳スケートセンターを子どもたちの未来の夢のために、練習ができる場所になるよう願っています。

また、冬はアイスリンク＋クリスマスマーケット、夏は人工氷リンク＋夏祭りのイベントで、住民や観光客が気軽に楽しめる、インスタ映えする北杜市の名所になると思います。

ハケ岳スケートセンターを価値ある物として、再オープンすることを期待しています。

子育て環境No.1を



なか むら ぶし こ
中村 福子

「子育て世代の移住希望者の需要が増加した」との記事を読んで、とてもうれしい気持ちになった。

民生委員になって地区の子どもたちと接する機会ができた。子育て世代への関心につながった。小さな背中に重いランドセルを背負って、元気に登校している姿はいい。まさに北杜市の宝だと実感する。子育ては楽しいことばかりじゃない。計り知れない苦労もある。体力・精神力、金力も必要だ。実際にそういった言葉を耳にする。

北杜市も少子化の進行に歯止めをかけるために、あらゆる取り組みをしていることも理解している。今後も幅広い世代の子育て情報に耳を傾け続け、画期的なヒントを見逃さずに少子化対策を推し進め、子育て環境ナンバーワン市になれるよう期待している。

人口減少を考える



ほんかわ たい すけ
本川 大祐

今年で北杜市在住18年目になります。

子育ての真っ最中ですが、子ども医療費助成制度など育児関連の政策に感謝しています。子育て関連の政策は若い世代の移住者獲得にもつながると思うので、さらなる充実を要望したいと思います。

新型コロナウイルスの拡大によって様変わりした日々の暮らしですが、大都市からの距離や自然環境に恵まれた北杜市は、二拠点生活や移住先として誘致しやすい条件が揃っています。今後避けては通れない人口減少を緩やかにすべく、この機会に対策を講じる必要があるように思います。

新型コロナウイルスによる経済の停滞により税収減少も見込まれる中ですが、全市民がより豊かで希望ある生活を創造できるように、議会の皆さまの舵取りに期待しています。

「東京の衛星都市」 北杜理想郷づくりへ



おく だ みつ る
奥田 稔

北杜市の面積は東京23区とほぼ同じながら、人口は200倍も違います。東京とは日帰りの圏内であり、今回のコロナ禍でもテレワークの環境適地として人気が高まりました。

私は若い時からハケ岳登山が趣味で、東京から何度通い詰め、その風光明媚さにほだされ南麓に定住して15年近くになります。東京の知人たちが来ると、南アルプスや富士山と雄大な田園風景に驚嘆の声が上がります。

同じ首都圏ながら過密都市東京と、片や過疎化に追われる北杜市とのギャップの大きさに、将来へ向けて少なからず心が痛みます。

まずは、住民として砂利道の整備や草刈り、また、荒廃家屋や農地の所有者も自助努力して、美しい衛星都市づくりにも励みましょう。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

美しい星空を望むことができる「星見里」の夜空を見上げよう (写真提供: 星見里の会)



甲斐駒に立つ天の川 (撮影: 齋藤泰文さん)



甲斐駒の空に並ぶ土星、木星と月 (撮影: 宮下 功さん)



ハヶ岳南麓の天の川 (撮影: 田口正寛さん)



夕焼けに染まるハヶ岳 (撮影: 齋藤泰文さん)

会議録検索システム・北杜市議会 検索
議会中継録画配信をご活用ください。

※9月定例会の会議録掲載は12月上旬を予定しています。



次回の定例会は
12月に開催する
予定です。



議会広報編集委員会

委員長	秋山 俊和	清 勉
副委員長	高見澤伸光	志村 正文
委員	興水 崇一	小林 進
	秋山 真一	藤井 福
	齋藤 功文	俊克

編集後記

北杜市が誕生して17年目を迎える「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を目指して躍進してきました。市民誰もがようやく、私の故郷は北杜市と言えるようになってきたかと思っています。

さて、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置の発令の中で、北杜市議会9月定例会は、昨年の市長・市議会議員選挙以来初めての決算会議で8月31日に招集、25日間の会期に4日間の決算特別委員会をはじめ、各委員会による多くの重要議案の審議、代表・一般質問では2日間に行われ、傍聴者も多い議会でした。

今回の「議会だより」は内容が盛り沢山で、編集に当たっては、わかりやすい紙面を心がけていますが、お気付きの点がありましたら、議会事務局までお知らせください。